

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	ヤマウホールディングス株式会社
【英訳名】	YAMAU HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有 田 徹 也
【本店の所在の場所】	福岡市中央区舞鶴三丁目2番1号 DS福岡ビル7階
【電話番号】	092(718)2260
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 倉 智 清 敬
【最寄りの連絡場所】	福岡市早良区東入部五丁目15番7号
【電話番号】	092(872)3301
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 倉 智 清 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第 1 四半期 連結累計期間	第66期 第 1 四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	4,042,187	3,332,065	19,503,984
経常利益 (千円)	374,891	38,301	2,340,081
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	235,525	27,083	1,526,841
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,086	41,619	1,505,938
純資産額 (千円)	6,950,754	7,852,171	8,223,635
総資産額 (千円)	20,710,103	21,013,509	23,133,776
1 株当たり四半期 (当期) 純利 益金額 (円)	38.49	4.43	249.53
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.17	36.96	35.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

2022年4月1日付で、株式会社ヤマウを存続会社として、福岡プレコン販売株式会社を吸収合併いたしました。

この結果、2022年6月30日現在では、当社グループは、当社（ヤマウホールディングス株式会社）及び連結子会社10社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルスの影響が残る中、収束の時期は見通せないながらも社会経済活動の正常化に向けた動きが見られた一方で、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化や急激な円安の進行による資源・原材料価格の高騰等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されます。また、足元では先行きが見通せない資材・原材料価格の高騰などもあり、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループでは、2021年4月から2024年3月までを計画期間とする「中期経営計画」を策定いたしました。中期経営計画の2期目となる2023年3月期では、持続可能な生産基盤の確立や受注拡大に向けた営業基盤の強化など、安定成長を支える強靱な収益基盤の確立を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通りに推移しておりますが、前年同四半期と比較してコンクリート製品製造・販売事業における出荷量の減少や、橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業における大口案件の減少等の影響もあり、売上高は33億32百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。利益面では、売上高の減少や資材・原材料価格の高騰等の要因により営業損失が40百万円（前年同四半期は営業利益3億11百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益が27百万円（前年同四半期比88.5%減）となりました。

当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動要因を有しております。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

（コンクリート製品製造・販売事業）

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内の建設市場において、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、製造原価及び一般管理費の削減等に取り組んで参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、前年同四半期と比較して出荷量の減少等により17億52百万円（前年同四半期比33.1%減）、セグメント利益（営業利益）は31百万円（前年同四半期比90.2%減）となりました。

（水門・堰の製造及び施工並びに保守事業）

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、6億50百万円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント損失（営業損失）は、59百万円（前年同四半期は営業損失23百万円）となりました。

（地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業）

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は、2億77百万円（前年同四半期比6.1%減）、セグメント利益（営業利益）は10百万円（前年同四半期比55.1%減）となりました。

（コンクリート構造物の点検・調査・補修工事事業）

コンクリート構造物の点検・調査・補修工事事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査・補修工事事業の売上高は、74百万円（前年同四半期比5.5%増）、セグメント損失（営業損失）は37百万円（前年同四半期は営業損失46百万円）となりました。

（情報機器の販売及び保守事業）

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は36百万円（前年同四半期比5.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同四半期比66.4%減）となりました。

（橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事事業）

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事事業の売上高は、5億32百万円（前年同四半期比21.4%減）、セグメント損失（営業損失）は28百万円（前年同四半期は営業利益13百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。当第1四半期連結累計期間においては、不動産事業の売上高は69百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は39百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.8%減少し、135億13百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が8億29百万円、商品及び製品が2億56百万円、仕掛品が1億24百万円、原材料及び貯蔵品が1億16百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が33億18百万円、電子記録債権が2億55百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、74億99百万円となりました。これは主として、有形固定資産が87百万円増加し、無形固定資産が42百万円、投資その他の資産が1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、210億13百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.4%減少し、105億8百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が7億27百万円、電子記録債務が1億99百万円、短期借入金が1億76百万円、未払法人税等が5億41百万円、その他流動負債が1億24百万円それぞれ減少し、賞与引当金が1億50百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、26億53百万円となりました。これは、主として長期借入金が60百万円、その他固定負債が49百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて11.7%減少し、131億61百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、78億52百万円となりました。これは、主として利益剰余金が3億70百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,224,000
計	25,224,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)1、2、3
計	6,306,000	6,306,000	—	—

- (注) 1 当社の株式の単元株式数は、100株であります。
2 当社の発行している普通株式は、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。
3 議決権の有無及びその理由
議決権に制限はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年 6 月30日	—	6,306,000	—	800,000	—	300,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,100	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,116,500	61,165	同上
単元未満株式	普通株式 2,400	—	同上
発行済株式総数	6,306,000	—	—
総株主の議決権	—	61,165	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2022年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマウホールディングス 株式会社	福岡市中央区舞鶴 3 - 2 - 1	187,100	—	187,100	2.97
計	—	187,100	—	187,100	2.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,723,526	5,552,772
受取手形、売掛金及び契約資産	² 7,465,680	² 4,147,075
電子記録債権	696,780	440,974
商品及び製品	1,604,327	1,861,161
仕掛品	166,836	291,525
原材料及び貯蔵品	460,691	577,601
その他	575,388	653,275
貸倒引当金	14,568	10,485
流動資産合計	15,678,662	13,513,901
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,650,812	2,650,812
その他（純額）	2,377,022	2,464,909
有形固定資産合計	5,027,834	5,115,721
無形固定資産		
のれん	715,712	693,346
顧客関連資産	511,000	492,750
その他	48,676	46,918
無形固定資産合計	1,275,389	1,233,014
投資その他の資産		
投資有価証券	457,346	475,189
その他	811,271	792,400
貸倒引当金	116,727	116,718
投資その他の資産合計	1,151,890	1,150,871
固定資産合計	7,455,114	7,499,608
資産合計	23,133,776	21,013,509
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,773,705	3,046,313
電子記録債務	1,650,640	1,450,684
短期借入金	3,801,434	3,624,483
未払法人税等	602,896	61,234
賞与引当金	349,554	499,914
その他	1,950,182	1,825,708
流動負債合計	12,128,413	10,508,338
固定負債		
長期借入金	1,887,257	1,827,200
退職給付に係る負債	155,942	136,923
その他	738,528	688,876
固定負債合計	2,781,727	2,653,000
負債合計	14,910,141	13,161,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	755,477	755,477
利益剰余金	6,420,705	6,050,059
自己株式	2,577	2,598
株主資本合計	7,973,605	7,602,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,260	136,139
退職給付に係る調整累計額	30,379	26,486
その他の包括利益累計額合計	153,640	162,626
非支配株主持分	96,390	86,607
純資産合計	8,223,635	7,852,171
負債純資産合計	23,133,776	21,013,509

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,042,187	3,332,065
売上原価	2,537,144	2,172,945
売上総利益	1,505,042	1,159,119
販売費及び一般管理費	1,193,840	1,199,218
営業利益又は営業損失()	311,201	40,098
営業外収益		
受取利息	107	100
受取配当金	7,044	7,820
鉄屑処分収入	13,865	16,830
利用分量配当金	22,760	18,215
貸倒引当金戻入額	2,242	4,091
保険解約返戻金	24,850	38,932
その他	12,018	12,010
営業外収益合計	82,889	98,002
営業外費用		
支払利息	14,855	13,930
その他	4,343	5,671
営業外費用合計	19,199	19,601
経常利益	374,891	38,301
特別利益		
受取保険金	13,630	—
投資有価証券売却益	-	272
特別利益合計	13,630	272
税金等調整前四半期純利益	388,522	38,574
法人税、住民税及び事業税	190,599	69,553
法人税等調整額	42,324	63,612
法人税等合計	148,275	5,940
四半期純利益	240,246	32,633
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,721	5,550
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,525	27,083

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	240,246	32,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,878	12,878
退職給付に係る調整額	4,282	3,892
その他の包括利益合計	7,160	8,985
四半期包括利益	233,086	41,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,365	36,068
非支配株主に係る四半期包括利益	4,721	5,550

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2022年4月1日付けで、株式会社ヤマウを存続会社とする吸収合併方式により、株式会社ヤマウと福岡プレコン販売株式会社が合併いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間より連結子会社福岡プレコン販売株式会社は、連結範囲から除外しております。

変更後の連結子会社の数は次のとおりであります。

連結子会社の数 10社

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	15,357千円	17,211千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形割引高	709,595千円	1,192,518千円
受取手形裏書譲渡高	10,169千円	8,059千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの事業は公共工事関連の比重が高いため、第1、第2四半期連結会計期間に比べ第3、第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	136,449千円	146,700千円
のれんの償却額	22,366千円	22,366千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	256,995	42.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,729	65.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業
売上高				
一時点で移転される財	2,333,906	—	—	—
一定の期間にわたり移転 される財	—	616,256	295,236	70,232
顧客との契約から生じる 収益	2,333,906	616,256	295,236	70,232
外部顧客への売上高	2,333,906	616,256	295,236	70,232
セグメント間の内部売上 高又は振替高	287,251	—	—	600
計	2,621,157	616,256	295,236	70,832
セグメント利益又は損失 ()	319,677	23,566	23,244	46,000

(単位：千円)

	情報機器の販 売及び保守事 業	不動産事業	橋梁、高架道 路用伸縮装置 の製造・販 売・設置工事 事業	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
売上高					
一時点で移転される財	31,740	—	61,803	—	2,427,450
一定の期間にわたり移転 される財	—	17,225	615,785	—	1,614,736
顧客との契約から生じる 収益	31,740	17,225	677,589	—	4,042,187
外部顧客への売上高	31,740	17,225	677,589	—	4,042,187
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,000	51,150	—	346,001	—
計	38,740	68,375	677,589	346,001	4,042,187
セグメント利益又は損失 ()	5,291	37,386	13,415	18,246	311,201

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	コンクリート 製品製造・販 売事業	水門・堰の製 造及び施工並 びに保守事業	地質調査・コ ンサルタント 業務及び土木 工事業	コンクリート 構造物の点 検・調査、補 修工事業
売上高				
一時点で移転される財	1,747,258	—	—	—
一定の期間にわたり移転 される財	—	650,940	277,087	74,705
顧客との契約から生じる 収益	1,747,258	650,940	277,087	74,705
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,747,258	650,940	277,087	74,705
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,282	—	—	—
計	1,752,540	650,940	277,087	74,705
セグメント利益又は損失 ()	31,206	59,019	10,427	37,837

(単位：千円)

	情報機器の販 売及び保守事 業	不動産事業	橋梁、高架道 路用伸縮装置 の製造・販 売・設置工事 事業	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
売上高					
一時点で移転される財	31,505	—	116,766	—	1,895,531
一定の期間にわたり移転 される財	—	—	415,736	—	1,418,470
顧客との契約から生じる 収益	31,505	—	532,503	—	3,314,001
その他の収益	—	18,063	—	—	18,063
外部顧客への売上高	31,505	18,063	532,503	—	3,332,065
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,067	51,150	—	61,499	—
計	36,573	69,213	532,503	61,499	3,332,065
セグメント利益又は損失 ()	1,777	39,843	28,004	1,507	40,098

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	38円49銭	4円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	235,525	27,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	235,525	27,083
普通株式の期中平均株式数(株)	6,118,940	6,118,913

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

ヤマウホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 住 成 洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマウホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマウホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。